

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩井三津雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

萩原電気株式会社 東京支店

(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T Sビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	70,652	74,859	58,725	58,529	63,076
経常利益 (百万円)	2,611	2,864	1,082	816	1,435
当期純利益 (百万円)	1,507	1,595	424	592	738
包括利益 (百万円)					681
純資産額 (百万円)	14,606	15,683	15,641	16,104	16,618
総資産額 (百万円)	36,024	37,177	29,240	33,078	36,198
1株当たり純資産額 (円)	2,115.31	2,316.17	2,335.92	2,405.18	2,481.94
1株当たり当期純利益 (円)	218.34	231.87	62.98	88.48	110.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.55	42.19	53.49	48.69	45.91
自己資本利益率 (%)	10.78	10.54	2.71	3.73	4.51
株価収益率 (倍)	8.52	4.21	7.16	7.58	6.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	1,901	4,122	501	3,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	417	1,666	209	3
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	530	1,189	209	775	1,172
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,394	2,673	5,253	4,776	2,771
従業員数 (名)	381	400	407	404	428

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	69,467	73,263	57,363	57,442	61,162
経常利益 (百万円)	2,522	2,706	975	714	1,338
当期純利益 (百万円)	1,435	1,470	322	516	681
資本金 (百万円)	2,439	2,439	2,439	2,439	2,439
発行済株式総数 (株)	6,908,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000
純資産額 (百万円)	14,418	15,380	15,318	15,701	16,205
総資産額 (百万円)	35,625	36,618	28,748	32,442	35,610
1株当たり純資産額 (円)	2,088.11	2,271.42	2,287.80	2,344.97	2,420.32
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	36.00	24.00	28.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(15.00)	(18.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	207.90	213.63	47.87	77.15	101.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	42.0	53.3	48.4	45.5
自己資本利益率 (%)	10.38	9.87	2.10	3.33	4.27
株価収益率 (倍)	8.95	4.57	9.42	8.70	6.93
配当性向 (%)	14.4	16.4	75.2	31.1	27.5
従業員数 (名)	377	394	401	396	421

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第51期の1株当たり配当額35円は、記念配当5円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	名古屋市中村区南禰宜町に電気機械器具の製造販売、通信機械器具及び電子管応用機器の設計試作並びに研究開発を目的として、資本金100万円にて株式会社萩原電気工業社を設立
昭和40年2月	萩原電気株式会社に商号変更
昭和41年7月	東京出張所（現 東京支店）を開設
昭和45年2月	名古屋市中村区に名古屋工場を開設
昭和49年6月	名古屋市東区松山町（現 名古屋市東区東桜）に本社社屋完成に伴い本社移転
昭和56年8月	名古屋工場（現 開発生産本部）を愛知県愛知郡日進町（現 日進市）に移転
昭和57年10月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設
昭和59年3月	ゲートアレイセンター（現 ASICデザインセンター）を開設
昭和60年6月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設
平成3年4月	豊田営業所を豊田支店（現 第三ソリューション営業部）に昇格 愛知県刈谷市に三河支店（現 第二ソリューション営業部）を開設
平成5年7月	名古屋市東区東桜に本社別館を開設
平成7年10月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録
平成8年4月	シンガポールに連結子会社のSINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.を設立
平成9年6月	電子応用事業部（現 開発生産本部）にてISO9001の認証を取得
平成10年8月	愛知県西加茂郡三好町（現 みよし市）に三好事業所を開設（旧 豊田支店を移転、各物流を統合）
平成12年12月	三好事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成16年2月	本社・本社別館にて、ISO14001の認証を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	日進事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成18年10月	米国に連結子会社のHAGIWARA AMERICA, INC.を設立 中華人民共和国に連結子会社の萩原電気貿易（上海）有限公司を設立
平成20年10月	電子応用事業本部を開発生産本部に改称
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社としてSINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.、HAGIWARA AMERICA, INC.、萩原電気貿易（上海）有限公司の3社により構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売および各種システム構築事業、F A・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ、スイッチ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

(ソリューションビジネスユニット事業)

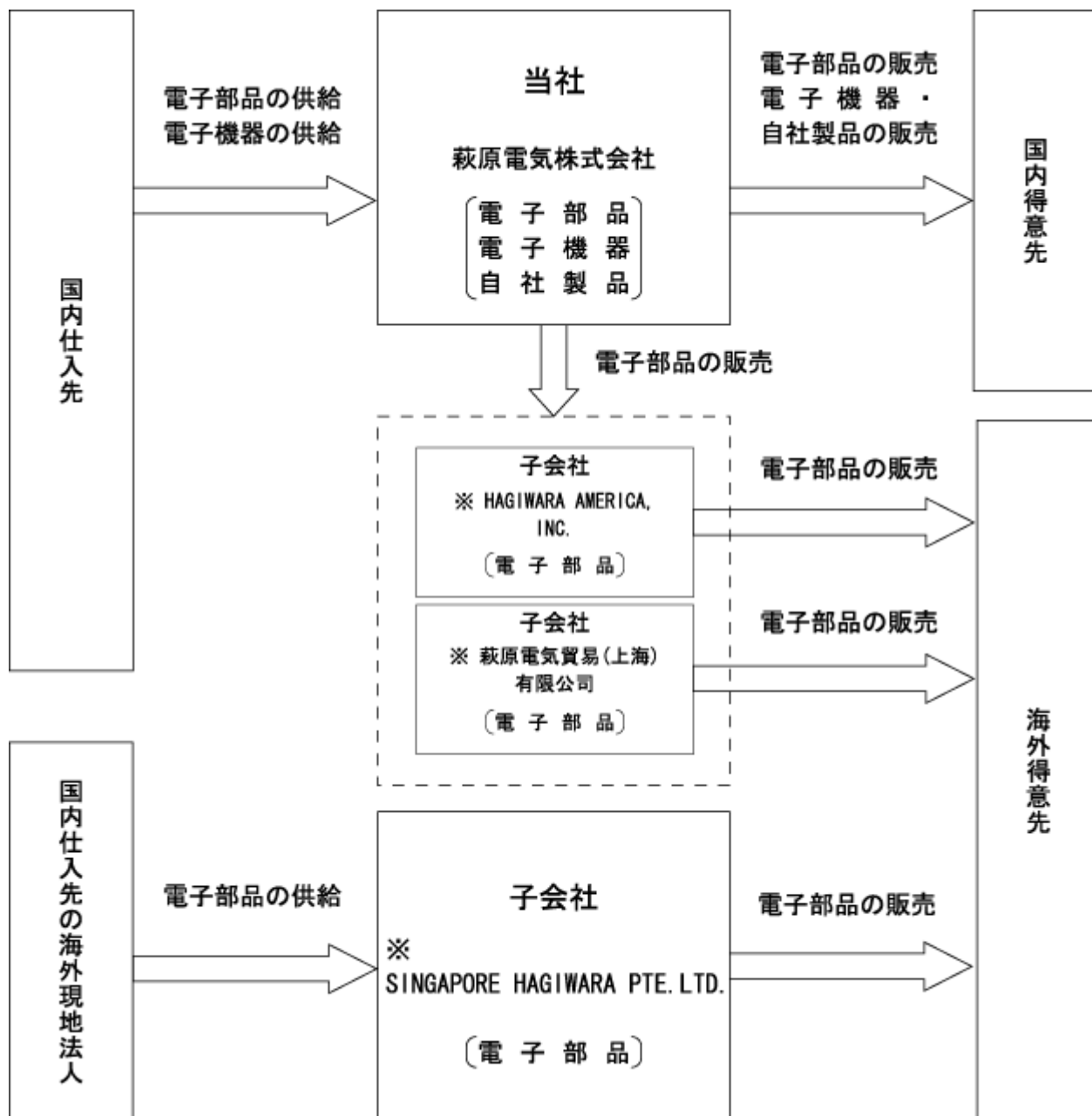
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. HAGIWARA AMERICA, INC. 萩原電気貿易（上海）有限公司
ソリューションビジネスユニット事業	当社

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



印は、連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.	シンガポール	500千S\$	デバイスビジネスユニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。
HAGIWARA AMERICA, INC.	アメリカ	500千US\$	デバイスビジネスユニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任...有
萩原電気貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	300千US\$	デバイスビジネスユニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に商品を販売しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスビジネスユニット事業	209
ソリューションビジネスユニット事業	167
全社(共通)	52
計	428

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
421	39.0	15.2	6,396,572

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスビジネスユニット事業	202
ソリューションビジネスユニット事業	167
全社(共通)	52
計	421

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を牽引役とする世界経済の改善や政府の緊急経済対策の効果等を背景に回復の動きを続けてきたものの、急激な円高や先進国の財政悪化などによる下振れリスクを抱える中で、年度末において発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、国内経済は混迷を極めた状況で年度末を迎えました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業でも、上半期までの堅調な需要に対し、10月以降、政府のエコカー補助金終了や、輸出の弱含みの動きを背景に、自動車市況の減速感が強まる中で、期末に向けた新型車需要に期待がかったものの、震災に伴い生産活動の休止を余儀なくされております。

当社グループにおきましては、今年1月にルネサスエレクトロニクスの他特約店から移管を受けた新商流を含め、総力をあげて売上高の伸張に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は630億76百万円（前期比7.8%増）、営業利益は14億66百万円（前期比69.2%増）、経常利益は14億35百万円（前期比75.8%増）、当期純利益は7億38百万円（前期比24.6%増）となるなど、増収増益を達成することができました。

なお、単独業績につきましては、売上高は611億62百万円（前期比6.5%増）、営業利益は12億87百万円（前期比68.4%増）、経常利益は13億38百万円（前期比87.3%増）、当期純利益は6億81百万円（前期比31.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ、スイッチ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、商流移管分の増加や民生・OA用途向けの新規需要を取り込むなど、売上高の確保に注力したものの、上期までは好調であったハイブリッド車やコンパクト車を中心とした自動車の生産が、第2四半期以降一転して減少傾向となったほか、震災に伴う生産停止の影響を受け、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は509億6百万円（前期比13億28百万円の増収（2.7%増））、営業利益は18億85百万円（前期比6百万円の減益（前期比0.3%減））となりました。

ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、景気回復基調を背景に、企業の設備投資・情報化投資需要の改善の動きに合わせ、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野での積極的なソリューション提案営業を展開し需要の拡大が図れたことや、工作機械関連企業のお客様においても海外向け需要を中心に回復傾向で推移し売上が増加したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は121億70百万円（前期比32億19百万円の増収（前期比36.0%増））、営業利益は5億4百万円（前期比6億72百万円の増益（前期比 - ））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ20億5百万円減少し、当連結会計年度末には27億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、31億28百万円（前連結会計年度比36億30百万円の減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億34百万円、仕入債務の増加額 8 億 1 百万円および減価償却費 3 億21百万円であります。支出の主な内訳はたな卸資産の増加額43億92百万円、売上債権の増加額 9 億16百万円および法人税等の支払額 2 億37百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3百万円（前連結会計年度比 2 億 6 百万円の増）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入 1 億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出46百万円および無形固定資産の取得による支出66百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、11億72百万円（前連結会計年度比19億47百万円の増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額17億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出 3 億50百万円および配当金の支払額 1 億66百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	261	+12.7
ソリューションビジネスユニット事業	2,746	+67.4
計	3,008	+60.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	50,576	+11.3
ソリューションビジネスユニット事業	8,396	+35.2
計	58,972	+14.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	51,078	+1.9	1,854	+10.3
ソリューションビジネスユニット事業	12,171	+33.4	801	+0.1
計	63,250	+6.7	2,656	+7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	50,906	+2.7
ソリューションビジネスユニット事業	12,170	+36.0
計	63,076	+7.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	30,979	52.9	32,248	51.1
トヨタ自動車株式会社	9,187	15.7	7,762	12.3

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、このたびの東日本大震災が国内経済に与える影響は計り知れず、景気低迷を余儀なくされるものと思われま。しかしながら被災地の復興や、回復を続けている海外経済が牽引役となり、再び回復基調に戻るものと予想されま。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連ユーザーにおいてサプライチェーンの混乱に伴う自動車生産活動の停滞など不安材料を抱えており、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような経営環境のもと、商社ビジネスの原点に立ち返り、当社グループが持つ情報の収集・整流化機能を最大限に活用し、お客様や仕入先が必要とする情報を的確に提供するとともに需要の確保を図り、業績向上に向け努力してまいりま。

また、当社グループでの継続的な発展を維持していくために取り組んでおります「中期経営計画」の経営ビジョン「中部地区 1の総合エレクトロニクスソリューション企業としての地位確立」の実現のために各種施策を確実に推進してまいりま。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成22年3月期および平成23年3月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
NECエレクトロニクス株式会社	33,532	64.0		
ルネサスエレクトロニクス株式会社			34,356	56.9
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社			2,987	4.9
日本電気株式会社	1,216	2.3	1,620	2.7
その他	17,649	33.7	21,453	35.5
計	52,399	100.0	60,418	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 NECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付の株式会社ルネサステクノロジとの合併に伴い、商号をルネサスエレクトロニクス株式会社に変更しております。

特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有していますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成22年3月期および平成23年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	30,979	52.9	32,248	51.1
トヨタ自動車株式会社	9,187	15.7	7,762	12.3
その他	18,362	31.4	23,065	36.6
計	58,529	100.0	63,076	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、4億20百万円の退職給付引当金を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	日本電気株式会社	電子デバイス、OA機器等	販売特約店契約
	日本航空電子工業株式会社	コネクタ、スイッチ	販売特約店契約
	NECトーキン株式会社	マグネット、金属材料、EMC部品	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	電子デバイス	販売特約店契約
SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. (連結子会社)	Renesas Electronics Singapore Pte.Ltd.	電子デバイス	販売特約店契約

(注) 当社グループの主要仕入先であったNECエレクトロニクス株式会社との販売特約店契約は、平成22年4月1日付のNECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサステクノロジとの合併により発足したルネサスエレクトロニクス株式会社に継承しておりましたが、平成22年10月1日付で、ルネサスエレクトロニクス株式会社およびルネサスエレクトロニクス販売株式会社との間で販売特約店契約を締結し直しました。

(2) 信託建物賃貸借

契約会社名	賃貸先	賃借物件及び内容	賃借期間
萩原電気株式会社 (提出会社)	御園サービス株式会社	本社別館ビルの建物	平成17年3月24日から 平成24年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、画像処理分野での画像認識の基礎技術の研究およびFA・情報分野でのIT化に対応した計測・制御機器、情報通信機器用途の製品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は83百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業では、画像処理分野に注力し、特にルネサスエレクトロニクス社製画像処理LSI「IMAP」を搭載したオリジナルプラットフォームとその画像処理ライブラリソフトに関する研究開発活動を行っております。また、画像処理のアルゴリズムの研究開発についても、いくつかのデモンストレーションが可能となるなどの成果をあげております。

デバイスビジネスユニット事業に係る研究開発費は、21百万円であります。

(2) ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業では、FA・情報分野で培った組込みコンピュータ技術に基づき、従来通り組込み用CPUボード、パネルコンピュータなどの技術に関する研究開発活動を行っております。パネルコンピュータ、産業用PCユニット、およびこれらに組み込み可能でLinux、Windows Embeddedなどの汎用OSが動作する組込み用ボードコンピュータの調査・研究に成果をあげております。

ソリューションビジネスユニット事業に係る研究開発費は、62百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ45億47百万円増加し630億76百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べて37億7百万円増加し570億84百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ8億39百万円増加し59億92百万円となり、売上総利益率は0.7ポイント改善し9.5%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて2億39百万円増加し45億25百万円となりました。これは、事業の譲受けに伴う補償金の発生および業績の回復に伴う業績連動賞与の増加等があったためであります。また、販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善し7.2%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ5億99百万円増加し14億66百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ14百万円増加し56百万円となりました。これは、主に受取報奨金が13百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し87百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億18百万円増加し14億35百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ1億48百万円減少し10百万円となりました。これは、前連結会計年度に親会社の年金制度の変更に伴う退職給付制度改定益1億46百万円があったことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し11百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会年度に比べ4億60百万円増加し14億34百万円となりました。

税効果適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ3億15百万円増加し6億96百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億45百万円増加し7億38百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億20百万円増加し361億98百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34億84百万円増加し310億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億5百万円減少しましたが、商品及び製品が43億15百万円および受取手形及び売掛金が9億16百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少し51億51百万円となりました。これは主に、無形固定資産が1億55百万円および繰延税金資産が1億26百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億6百万円増加し195億80百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50億65百万円増加し177億36百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が21億円、短期借入金が17億円および支払手形及び買掛金が8億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24億58百万円減少し18億44百万円となりました。これは主に、長期借入金が24億50百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億13百万円増加し166億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億70百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.8ポイント悪化し45.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市東区)	ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	81	0	872 (1179.00)	11	15	980	91
本社別館 (名古屋市東区)	全社統括業務 デバイスビジネスユニット事業	全社の管理 業務 販売業務	15		210 (420.17) [676.77]	23	696	946	146
高岳オフィス (名古屋市東区)	デバイスビジネスユニット事業	販売支援業務	9			0	20	30	85
三好事業所 (愛知県みよし市)	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	物流業務	353		703 (6472.08)	7	25	1,089	31
日進事業所 (愛知県日進市)	ソリューションビジネスユニット事業	自社製品 生産設備	4	1	183 (4167.48)	7	37	234	58
東京支店 (東京都新宿区)	ソリューションビジネスユニット事業	販売業務	0				0	1	8

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 本社別館は建物を賃借しており、年間賃借料は58百万円であります。
5 浜松支店は、平成23年4月1日付の本社への統合に伴い、主要な事業所からは除外いたしました。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社統括業務 デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	電子計算機	3~5年間	11	23

- 7 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. (シンガポール)	デバイスビジネスユニット事業	販売業務		1		1	2	4
HAGIWARA AMERICA, INC. (米国)	デバイスビジネスユニット事業	販売業務				2	2	3
萩原電気貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	デバイスビジネスユニット事業	販売業務	0			0	0	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月28日 (注)	83	6,908	86	2,439	86	1,214

(注) 有償第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 2,093円 資本組入額 1,047円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	17	45	10	2	2,271	2,360	
所有株式数(単元)		11,900	425	9,182	1,297	4	46,217	69,025	5,500
所有株式数の割合(%)		17.23	0.62	13.30	1.87	0.01	66.97	100.00	

(注) 自己株式212,207株は、「個人その他」の欄に2,122単元及び「単元未満株式の状況」の欄に7株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.74
萩原 義昭	名古屋市守山区	344	4.99
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	340	4.92
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.84
竹田 和平	名古屋市天白区	294	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.37
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	186	2.70
萩原 祥子	名古屋市守山区	177	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	175	2.53
計		2,711	39.25

(注) 1 当社は自己株式212千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)152千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,690,300	66,903	
単元未満株式	普通株式 5,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		66,903	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,200		212,200	3.07
計		212,200		212,200	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	62	52
当期間における取得自己株式	28	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	212,207		212,235	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。なお、前中期経営計画では連結配当性向20%を目標値として定めておりましたが、収益環境の変化に伴い、今後は連結配当性向25～30%および連結純資産配当率を勘案し安定配当をベースに、業績に応じた利益配当を行っていくこととしました。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえた上で、増収・増益の結果となったことから当初の予想13円に2円を加えた、期末配当金15円とさせていただきます、中間配当金と合わせた年間配当金は28円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	87	13.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	100	15.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,600	1,910	1,340	681	947
最低(円)	1,653	961	394	445	560

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	625	660	739	802	947	945
最低(円)	575	581	641	714	748	578

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		萩原 義昭	昭和22年2月1日生	昭和46年4月 昭和51年4月 昭和51年11月 昭和53年4月 昭和55年11月 平成元年3月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社社長室付 当社研究開発室長 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	344
取締役社長 (代表取締役)		岩井 三津雄	昭和28年7月3日生	昭和51年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社第三部品営業部長 当社第二部品営業部長 当社メモリー販売部長 当社第二デバイス営業部長 当社デバイス事業本部副本部長 当社取締役就任 当社統括役員・デバイス事業本部長 当社常務取締役就任 当社総括役員(事業本部担当) 萩原電気貿易(上海)有限公司 董事長就任(現任) 当社総括役員(第一デバイス事業本 部・ソリューション事業本部・電子 応用事業本部・海外統括部) 当社社長補佐 当社ソリューションビジネスユニ ット長(現任) 当社海外統括部担当(現任) 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	7
取締役副社長		松島 享	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 平成7年7月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 同社中部支社半導体第二販売部長 NECエレクトロニクス株式会社営 業事業本部第四営業事業部長 日本電気株式会社支配人 当社入社 当社常務取締役就任 当社総括役員(デバイス技術本部・ 第二デバイス事業本部) 当社デバイスビジネスユニット長 (現任) 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役		福嶋 洋二	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理本部副本部長 当社取締役就任 当社統括役員 当社常務取締役就任(現任) 当社総括役員(管理本部担当) 当社管理本部長 当社総括役員(経営企画本部・管理 本部・経経管理本部)(現任) 当社経経管理本部長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 武彦	昭和30年8月7日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社第一デバイス営業部長 当社デバイス事業本部副本部長 当社第一デバイス営業一部長 当社デバイスソリューション販売部長 当社取締役就任(現任) 当社デバイス事業本部長 HAGIWARA AMERICA, INC. CEO就任 当社第一デバイス事業本部長 当社業務統括担当(現任) 当社デバイスビジネスユニット副ビジネスユニット長(現任) 当社第一デバイス事業部長	(注) 2	3
取締役		白木一成	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社第二ソリューション営業部長 当社ソリューション事業本部副本部長 当社執行役員 当社ソリューション事業本部長 当社取締役就任(現任) 当社ソリューションビジネスユニット副ビジネスユニット長(現任) 当社ソリューション事業部長(現任)	(注) 2	3
監査役 (常勤)		鈴木正二	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成19年7月 平成20年10月 平成22年6月	当社入社 当社電子応用事業部営業部長 当社電子応用事業部長代理 企画開発部長 当社電子応用事業本部副本部長 東京支店長 当社ソリューション事業本部 首都圏営業推進役 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		佐橋 渡	昭和26年1月7日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成9年6月	弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) 佐橋渡法律事務所開設 所長(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 平成5年3月 平成9年4月 平成18年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士辻中修事務所開業(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	4
計							388

- (注) 1 監査役 佐橋 渡および辻中 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、デバイス技術本部長 佐藤博昭、組込システム事業部長 菱川栄次、管理本部長 宮本敬三、第一デバイス事業部長 山田一郎、経営企画本部長 山田文彦、第二デバイス事業部長 鈴木哲司、開発生産本部長 杉山明仁で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの基本とも言えるコンプライアンスについても、法令の遵守にとどまらず、事業活動の全てにおいて、社会の一員であることを自覚した行動を取っております。

企業統治の体制

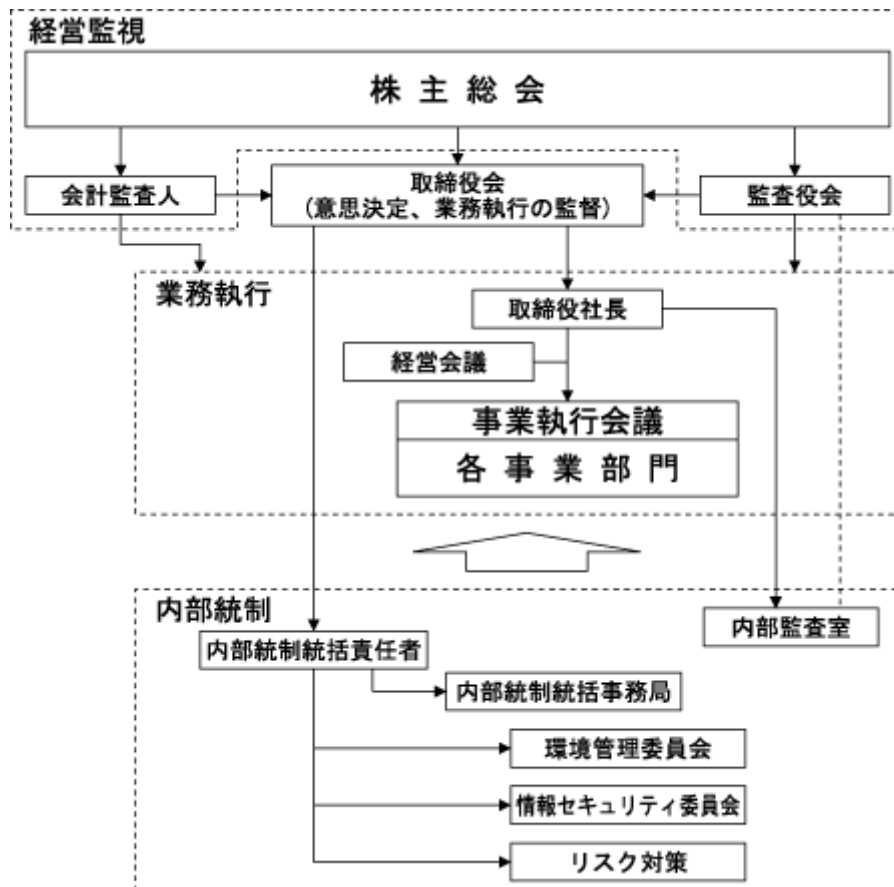
イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の体制を採用しております。提出日現在取締役6名で構成される取締役会および社外監査役2名と常勤監査役1名で構成される監査役会の体制となっております。また、効率的な業務執行が行えるよう権限の委譲を図り、スピーディーな経営を目指す為に、執行役員制度を導入しており、業務に精通した執行役員に業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図っております。なお、執行役員は、提出日現在7名となっております。

(現状の体制を採用している理由)

当社が現状の体制を採用している理由は、当社の事業規模においては取締役会において、業務執行の決定を行うとともに、取締役会が執行役員の業務執行を監督する現状の体制が、コーポレート・ガバナンス機能を発揮させることができると判断しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



ロ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにおいては、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築し、その実効性を確保するための体制の維持および継続的な改善を図っております。

「会社の業務の適正を確保する体制」として、取締役会において決議した事項は次のとおりです。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「萩原電気グループ企業行動憲章」および「萩原電気グループ企業行動規範」を制定し、その運用に努めるとともに、継続的なコンプライアンス教育・啓蒙を行う。

- ・コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証し、問題点の改善・是正を行うために、取締役を内部統制統括責任者に選任し、内部統制全般の適切な整備・運用を行う。内部統制統括責任者は、環境管理委員会・情報セキュリティ委員会・リスク対策を統括・管理するとともに、他の委員会等を通じて社内の情報収集を行い、会社の内部統制体制の有効性の確保を図っていく。

- ・コンプライアンス体制の強化を目的として、企業倫理ホットラインを設置する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社のコーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会において会社全体で取り組むべき課題（社会的責任・リスク対策）の方針を決定する。内部統制統括責任者はその方針に沿って、主管部署を指示しリスク管理規程をはじめとする関連規程の整備・運用等、当社のリスクマネジメント体制の充実と強化を図っていく。

- ・当社の情報セキュリティのシステム確立とその推進を図るための委員会組織として情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ運用基準書をはじめとする関連規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を進める。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・業務の執行が法令および定款に適合するとともに、業務の適正と効率性の確保を目的として、組織や業務分掌をはじめとする社内規程を定め業務を執行する。これらの規程は、法令の改廃や業務の見直し等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。

- ・業務執行部門から独立した取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等をチェックし、不正の防止とプロセスの改善に努める。

- ・内部統制統括責任者のもと、関連部署が主管となり財務報告の正確性・信頼性の確保とその推進を目的とする内部統制規程を制定し、内部統制システムの整備と強化を進める。

- ・子会社の事業規模に応じて、当社と同様のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの構築を推進し、上記取組みが企業集団として実施できる体制の整備を進める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る情報および文書の取り扱いについて、社内規程を定めるとともに、その規程の定めに基づき、適切に保存し管理を行う。社内規程は法令の改廃等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、合理的かつ効率的な職務執行を確保するために、職務の役割分担を定めるとともに、取締役会規程や職務権限に基づき業務を執行する。

- ・業務執行の迅速化と効率化を目的として、執行役員制度を導入する。権限の委譲を受けた執行役員は、組織規程をはじめとする社内規程の定めに基づき業務を執行する。

監査役監査の実効性確保体制

- ・監査役は、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くことができる。また、その場合の使用人は専任者とし、監査役以外の指揮命令を受けないものとする。

- ・監査役は、内部監査部門から内部監査状況に係る情報の提供を受けることができるほか、重要な会議の内容の報告を受けるものとする。また、必要に応じて社内の会議に出席を求めることができるものとする。

- ・監査役は、代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換の場を持つものとする。

- ・取締役および使用人は、業務執行において法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見した場合は、速やかに監査役に報告する。

内部監査および監査役監査

監査役3名は、毎月の取締役会に出席するほか、常勤監査役は取締役および各部長が出席する幹部会議に出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するとともに取締役の業務執行の監視が行える体制となっております。なお、社外監査役2名は、それぞれ弁護士・公認会計士であることから、その専門的な見地から発言を頂いております。

内部監査体制としては、社長直轄の内部監査室（人員2名）を設置しており、業務の妥当性と効率性の観点から監査役と連携し定期的な業務監査を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役は、監査計画に基づき、監査の方法、職務の分担等を定めて監査を実施しております。また、各監査役から監査の実施状況とその結果について報告を受けるほか、取締役および内部監査室、会計監査人からその職務の執行状況について報告をうけるなど、連携を密に保ち監査の充実を図っております。

なお、社外取締役は選任してはおりませんが、社外監査役2名は独立・公正・客観的な立場で業務執行を監視するとともに適法性に留まらず経営全般についてもアドバイスを頂いており、現在の体制で十分な経営の監視機能を確保していると考えております。ただし、社外取締役として適正な人材が得られれば、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることが出来ますので、適宜検討を行ってまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141	100		20	21	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14			2	2
社外役員	10	9			1	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成3年12月25日開催の株主総会決議において取締役は年額300百万円以内、監査役は年額50百万円以内と報酬限度額を決議いただいております。

また、その決定方法は、役員報酬賞与規程を制定し、この規則に基づき取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会で、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 467百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	63,978	72	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	20,301	38	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	16,230	33	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	33	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	26	取引先との関係強化の為
マスプロ電工(株)	26,521	23	取引先との関係強化の為
C K D(株)	18,676	14	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	10	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	38,401	10	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	10	取引先との関係強化の為

(注) マスプロ電工(株)、C K D(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、愛知時計電機(株)及び松尾電機(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	65,379	79	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	16,773	45	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	34	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	20,821	29	取引先との関係強化の為
マスプロ電気(株)	26,521	22	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	20	取引先との関係強化の為
CKD(株)	19,669	16	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	40,381	11	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	10	取引先との関係強化の為
(株)芝浦電子	7,200	10	取引先との関係強化の為
富士機械製造(株)	5,000	9	取引先との関係強化の為
サンワテクノス(株)	11,880	8	取引先との関係強化の為
(株)ダイフク	13,782	8	取引先との関係強化の為
日本航空電子工業(株)	14,000	8	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	8	取引先との関係強化の為
(株)共和電業	27,820	7	取引先との関係強化の為
初穂商事(株)	30,000	7	取引先との関係強化の為
丸文(株)	15,600	6	取引先との関係強化の為
リンナイ(株)	1,100	6	取引先との関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,338	6	取引先との関係強化の為
東海物産(株)	15,000	5	取引先との関係強化の為
(株)スズケン	2,178	4	取引先との関係強化の為
(株)ジェイテクト	4,390	4	取引先との関係強化の為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	14,000	4	取引先との関係強化の為
オークマホールディングス(株)	6,045	4	取引先との関係強化の為
日本電気(株)	22,590	4	取引先との関係強化の為
(株)リョーサン	2,000	4	取引先との関係強化の為
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引先との関係強化の為
名古屋電機工業(株)	3,000	1	取引先との関係強化の為
キムラユニティー(株)	1,200	0	取引先との関係強化の為

(注) 1 貸借対照表価額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ブラザー工業(株)、(株)メルコホールディングス、ニチコン(株)及び(株)東海理化電機製作所の4銘柄です。

2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)との経営統合により、統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮本正司氏、中谷敏久氏、新家徳子氏の3名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属し、財務諸表の信頼性を確認しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他4名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	5
連結子会社				
計	19		19	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)への対応に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入および各種研修等への参加を通して、会計基準の内容やその変更等についての情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	2,841
受取手形及び売掛金	18,267	19,184
商品及び製品	3,757	8,072
仕掛品	247	344
原材料及び貯蔵品	144	124
繰延税金資産	182	220
その他	118	260
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	27,562	31,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389	1,402
減価償却累計額	905	934
建物及び構築物（純額）	483	467
機械装置及び運搬具	19	18
減価償却累計額	15	15
機械装置及び運搬具（純額）	4	2
土地	1,970	1,970
リース資産	56	71
減価償却累計額	9	21
リース資産（純額）	47	50
その他	799	766
減価償却累計額	721	703
その他（純額）	77	63
有形固定資産合計	2,583	2,554
無形固定資産	892	736
投資その他の資産		
投資有価証券	845	853
繰延税金資産	402	276
その他	803	742
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	2,039	1,861
固定資産合計	5,516	5,151
資産合計	33,078	36,198

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,409	10,214
短期借入金	2,100	3,800
1年内返済予定の長期借入金	350	2,450
リース債務	10	13
未払法人税等	81	444
役員賞与引当金	18	20
受注損失引当金	1	-
資産除去債務	-	0
その他	699	793
流動負債合計	12,670	17,736
固定負債		
長期借入金	3,525	1,075
リース債務	39	39
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	463	420
役員退職慰労引当金	274	299
資産除去債務	-	9
固定負債合計	4,302	1,844
負債合計	16,973	19,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	10,990	11,561
自己株式	209	209
株主資本合計	16,104	16,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	69
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	79	127
その他の包括利益累計額合計	0	56
純資産合計	16,104	16,618
負債純資産合計	33,078	36,198

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	58,529	63,076
売上原価	1 53,376	1 57,084
売上総利益	5,153	5,992
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	0
役員賞与引当金繰入額	18	20
役員退職慰労引当金繰入額	27	24
給料及び手当	2,116	2,234
退職給付引当金繰入額	156	114
その他	2 1,963	2 2,131
販売費及び一般管理費合計	4,286	4,525
営業利益	866	1,466
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	7	9
受取報奨金	-	15
受取補償金	-	8
業務受託手数料	8	8
その他	18	9
営業外収益合計	42	56
営業外費用		
支払利息	77	65
為替差損	-	11
売上債権売却損	7	10
その他	7	0
営業外費用合計	92	87
経常利益	816	1,435
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	1	2
過年度損益修正益	-	3 8
退職給付制度改定益	146	-
特別利益合計	159	10
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 6
投資有価証券評価損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
特別損失合計	1	11
税金等調整前当期純利益	974	1,434
法人税、住民税及び事業税	318	601
法人税等調整額	62	94
法人税等合計	381	696
少数株主損益調整前当期純利益	-	738
当期純利益	592	738

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	47
その他の包括利益合計	-	56 ²
包括利益	-	681 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	681
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
前期末残高	2,884	2,884
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
前期末残高	10,598	10,990
当期変動額		
剰余金の配当	200	167
当期純利益	592	738
当期変動額合計	391	570
当期末残高	10,990	11,561
自己株式		
前期末残高	209	209
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	209	209
株主資本合計		
前期末残高	15,712	16,104
当期変動額		
剰余金の配当	200	167
当期純利益	592	738
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	391	570
当期末残高	16,104	16,675

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	8
当期変動額合計	67	8
当期末残高	78	69
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	84	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	47
当期変動額合計	5	47
当期末残高	79	127
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	71	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	56
当期変動額合計	72	56
当期末残高	0	56
純資産合計		
前期末残高	15,641	16,104
当期変動額		
剰余金の配当	200	167
当期純利益	592	738
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	56
当期変動額合計	463	513
当期末残高	16,104	16,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	974	1,434
減価償却費	298	321
固定資産除売却損益（は益）	1	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	2
受注損失引当金の増減額（は減少）	1	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	2
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11	24
退職給付引当金の増減額（は減少）	104	43
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	77	65
投資有価証券売却損益（は益）	11	-
投資有価証券評価損益（は益）	0	1
売上債権の増減額（は増加）	4,642	916
たな卸資産の増減額（は増加）	43	4,392
仕入債務の増減額（は減少）	4,003	801
その他	84	128
小計	719	2,839
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	71	66
法人税等の支払額	161	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	501	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	70	100
投資有価証券の取得による支出	113	46
投資有価証券の売却による収入	25	20
有形固定資産の取得による支出	46	34
無形固定資産の取得による支出	36	66
その他	8	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440	1,700
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	325	350
社債の償還による支出	300	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	203	166
その他	7	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	775	1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476	2,005
現金及び現金同等物の期首残高	5,253	4,776
現金及び現金同等物の期末残高	4,776	2,771

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 3社 (海外) 連結子会社名 SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. HAGIWARA AMERICA, INC. 萩原電気貿易(上海)有限公司</p> <p>ロ 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社 (海外) 連結子会社名 同左</p> <p>ロ 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a.平成10年 3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法によっております。</p> <p>b.平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 主として旧定額法によっております。</p> <p>c.平成19年 4月 1日以降に取得したものの 主として定額法によっております。 建物以外</p> <p>a.平成19年 3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法によっております。</p> <p>b.平成19年 4月 1日以降に取得したものの 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 31～50年 機械装置 7～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a.平成10年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b.平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 同左</p> <p>c.平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左 建物以外</p> <p>a.平成19年 3月31日以前に取得したものの 同左</p> <p>b.平成19年 4月 1日以降に取得したものの 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 親会社の適格退職年金制度につきましては、平成22年4月1日付で確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日)を適用しております。この結果、特別利益(退職給付制度改定益)を146百万円計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」(前連結会計年度4百万円)については、営業外収益の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取報奨金」(前連結会計年度2百万円)については、営業外収益の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度2百万円)については、営業外収益の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度5百万円)については、営業外収益の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円(すべて仕掛品)であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 75百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 76百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83百万円であります。
3	3 「過年度損益修正益」は税務調査の結果を踏まえ、過年度において費用処理した固定資産の受入処理額を計上したものであります。
4 固定資産処分損の内容 建物及び構築物(除却) 0百万円 機械装置及び運搬具(除却) 0百万円 その他(工具、器具及び備品) (除却) 1百万円 計 1百万円	4 固定資産処分損の内容 建物及び構築物(除却) 4百万円 その他(工具、器具及び備品) (除却) 2百万円 無形固定資産(除却) 0百万円 計 6百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	664百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	664百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	67百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替勘定調整勘定	5百万円
計	72百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000			6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,095	100	50	212,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	120	18.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	80	12.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80	12.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000			6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,145	62		212,207

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 62株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	87	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,846 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70 百万円 現金及び現金同等物 4,776 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,841 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70 百万円 現金及び現金同等物 2,771 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備 品)</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他(工具、 器具及び備 品)	64	25	38	1年以内	13百万円	1年超	24百万円	計	38百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備 品)</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他(工具、 器具及び備 品)	60	35	24	1年以内	11百万円	1年超	13百万円	計	24百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
その他(工具、 器具及び備 品)	64	25	38																																		
1年以内	13百万円																																				
1年超	24百万円																																				
計	38百万円																																				
支払リース料	17百万円																																				
減価償却費相当額	17百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
その他(工具、 器具及び備 品)	60	35	24																																		
1年以内	11百万円																																				
1年超	13百万円																																				
計	24百万円																																				
支払リース料	13百万円																																				
減価償却費相当額	13百万円																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電話交換機(工具、器具及び備 品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	85百万円	1年超	69百万円	計	154百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	88百万円	1年超	31百万円	計	119百万円																								
1年以内	85百万円																																				
1年超	69百万円																																				
計	154百万円																																				
1年以内	88百万円																																				
1年超	31百万円																																				
計	119百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、経営管理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係、または、資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経営管理部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達(6ヶ月以内)であり、長期借入金は、長期運転資金、または、設備投資に係る資金調達(原則として5年以内)であります。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行で行い信用リスクを軽減しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,846	4,846	
(2) 受取手形及び売掛金	18,267	18,267	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	0
その他有価証券	669	669	
資産計	23,884	23,883	0
(1) 支払手形及び買掛金	9,409	9,409	
(2) 短期借入金	2,100	2,100	
(3) 長期借入金	3,875	3,917	42
負債計	15,384	15,427	42
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	2	2	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	75

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,846			
受取手形及び売掛金	18,267			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)		100		
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)			83	184
合計	23,114	100	83	184

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債						
長期借入金	350	2,450	600	400	75	
リース債務	10	10	10	10	6	1
その他の有利子負債						
合計	360	2,460	610	410	81	1

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、経営管理部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係、または、資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経営管理部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達(6ヶ月以内)であり、長期借入金は、長期運転資金、または、設備投資に係る資金調達(原則として5年以内)であります。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行で行い信用リスクを軽減しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,841	2,841	
(2) 受取手形及び売掛金	19,184	19,184	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	0
その他有価証券	679	679	
資産計	22,805	22,804	0
(1) 支払手形及び買掛金	10,214	10,214	
(2) 短期借入金	3,800	3,800	
(3) 長期借入金	3,525	3,538	13
負債計	17,539	17,553	13
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	1	1	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	74

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,841			
受取手形及び売掛金	19,184			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)		100		
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)			261	
合計	22,025	100	261	

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債						
長期借入金	2,450	600	400	75		
リース債務	13	13	13	9	3	
その他の有利子負債						
合計	2,463	613	413	84	3	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100	99	0
合計	100	99	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	393	246	147
債券			
その他	5	4	1
小計	398	250	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3	4	0
債券	267	300	32
その他			
小計	271	304	32
合計	669	554	115

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額75百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	25	11	
債券			
その他			
合計	25	11	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100	99	0
合計	100	99	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	375	234	141
債券			
その他	5	4	1
小計	381	238	142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17	21	3
債券	261	300	38
その他	18	19	1
小計	298	341	42
合計	679	579	100

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。
3 非上場株式(連結貸借対照表計上額74百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式			
債券			
その他	20		
合計	20		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・ 受取変動	長期借入金	500	500	2
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,075	975	(注)
合計			1,575	1,475	2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・ 受取変動	長期借入金	500		1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	975	575	(注)
合計			1,475	575	1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している3名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	15,915百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円
差引額	6,579百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年3月31日現在)

6.10%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高376百万円及び繰越不足金6,188百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	2,004百万円
年金資産	1,394百万円
未積立退職給付債務(+)	610百万円
未認識数理計算上の差異	146百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	463百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	463百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	138百万円
利息費用	49百万円
期待運用収益	34百万円
過去勤務債務の費用処理額	146百万円
数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
退職給付費用(+ + + +)	71百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している3名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	19,316百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,716百万円
差引額	2,400百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成22年3月31日現在）

6.01%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高344百万円及び繰越不足金2,083百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

退職給付債務	2,095百万円
年金資産	1,498百万円
未積立退職給付債務（ + ）	597百万円
未認識数理計算上の差異	177百万円
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	420百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金（ - ）	420百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	115百万円
利息費用	40百万円
期待運用収益	41百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円
退職給付費用（ + + + + ）	155百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 151百万円	未払賞与 159百万円
たな卸資産評価損 123百万円	たな卸資産評価損 155百万円
その他 35百万円	未払事業税 35百万円
繰延税金資産(流動)小計 309百万円	その他 25百万円
	繰延税金資産(流動)小計 376百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 187百万円	退職給付引当金 170百万円
役員退職慰労引当金 111百万円	役員退職慰労引当金 121百万円
減価償却費限度超過 135百万円	減価償却費限度超過 108百万円
減損損失累計額 107百万円	減損損失累計額 99百万円
その他 36百万円	その他 39百万円
繰延税金資産(固定)小計 578百万円	繰延税金資産(固定)小計 539百万円
繰延税金資産小計 888百万円	繰延税金資産小計 916百万円
評価性引当額 261百万円	評価性引当額 386百万円
繰延税金資産合計 626百万円	繰延税金資産合計 530百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
前払労働保険料 1百万円	繰延ヘッジ損益 0百万円
その他 1百万円	繰延税金負債(流動)小計 0百万円
繰延税金負債(流動)小計 3百万円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 36百万円	その他有価証券評価差額金 30百万円
繰延ヘッジ損益 1百万円	その他 2百万円
その他 0百万円	繰延税金負債(固定)小計 32百万円
繰延税金負債(固定)小計 38百万円	
繰延税金負債合計 42百万円	繰延税金負債合計 33百万円
繰延税金資産の純額 584百万円	繰延税金資産の純額 496百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
	連結子会社との税率差異 2.6%
	在外子会社からの受取配当金消去 2.6%
	評価性引当額 8.7%
	税額控除 3.5%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、F A 機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制（ビジネスユニット）のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」および「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,578	8,951	58,529		58,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	21	21	
計	49,599	8,951	58,551	21	58,529
セグメント利益	1,891	168	1,723	856	866
その他の項目					
減価償却費	164	69	233	64	298

(注) 1 セグメント利益の調整額 856は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,906	12,170	63,076		63,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	0	58	58	
計	50,964	12,171	63,135	58	63,076
セグメント利益	1,885	504	2,389	922	1,466
その他の項目					
減価償却費	172	80	253	67	321

(注) 1 セグメント利益の調整額 922は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	48,604	11,539	2,933	63,076

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	32,248	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	7,762	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,405円18銭	2,481円94銭
1株当たり当期純利益	88円48銭	110円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	592百万円	738百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	592百万円	738百万円
普通株式の期中平均株式数	6,695,888株	6,695,823株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100	3,800	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	350	2,450	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務	10	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,525	1,075	1.53	平成24年4月30日～平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	39		平成24年4月2日～平成27年12月31日
その他有利子負債				
計	6,025	7,377		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	600	400	75	
リース債務	13	13	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	14,021	15,678	14,690	18,685
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	257	502	260	414
四半期純利益金額 (百万円)	110	308	142	177
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.45	46.01	21.31	26.5

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,405	2,604
受取手形	879	1,211
売掛金	17,243	17,806
商品及び製品	3,611	7,811
仕掛品	1 247	344
原材料及び貯蔵品	144	124
前渡金	0	27
前払費用	27	20
繰延税金資産	184	219
その他	87	206
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	26,828	30,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,342	1,355
減価償却累計額	862	891
建物（純額）	479	463
構築物	43	43
減価償却累計額	39	39
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	11	10
減価償却累計額	9	9
機械及び装置（純額）	1	1
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	783	751
減価償却累計額	710	691
工具、器具及び備品（純額）	73	60
土地	1,970	1,970
リース資産	56	71
減価償却累計額	9	21
リース資産（純額）	47	50
有形固定資産合計	2,576	2,549
無形固定資産		
ソフトウェア	868	709
ソフトウェア仮勘定	10	13
その他	12	12
無形固定資産合計	890	735

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	845	853
関係会社株式	98	98
関係会社出資金	14	14
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	401	275
長期預金	500	400
その他	280	302
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	2,146	1,950
固定資産合計	5,613	5,235
資産合計	32,442	35,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,308	1,561
買掛金	6,892	8,509
短期借入金	2,100	3,800
1年内返済予定の長期借入金	350	2,450
リース債務	10	13
未払金	179	274
未払費用	469	498
未払法人税等	62	415
未払消費税等	7	-
前受金	3	0
預り金	17	15
役員賞与引当金	18	20
受注損失引当金	1	-
資産除去債務	-	0
その他	18	0
流動負債合計	12,438	17,561
固定負債		
長期借入金	3,525	1,075
リース債務	39	39
退職給付引当金	463	420
役員退職慰労引当金	274	299
資産除去債務	-	9
固定負債合計	4,302	1,843
負債合計	16,740	19,404

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金		
資本準備金	1,214	1,214
その他資本剰余金	1,669	1,669
資本剰余金合計	2,884	2,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	1,507	2,021
利益剰余金合計	10,507	11,021
自己株式	209	209
株主資本合計	15,621	16,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	69
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	80	70
純資産合計	15,701	16,205
負債純資産合計	32,442	35,610

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	55,441	58,228
製品売上高	2,000	2,933
売上高合計	57,442	61,162
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,403	3,544
当期商品仕入高	50,853	57,227
合計	54,257	60,771
商品期末たな卸高	3,544	7,695
商品売上原価	50,712	53,075
製品売上原価		
製品期首たな卸高	83	66
当期製品製造原価	1,784	2,443
合計	1,868	2,510
製品期末たな卸高	66	116
製品売上原価	1,801	2,393
売上原価合計	52,514 ₁	55,469 ₁
売上総利益	4,927	5,692
販売費及び一般管理費		
運賃	185	178
貸倒引当金繰入額	3	0
役員報酬	107	124
役員賞与引当金繰入額	18	20
役員退職慰労引当金繰入額	27	24
給料及び手当	2,066	2,192
法定福利及び厚生費	249	290
退職給付引当金繰入額	156	114
旅費交通費及び通信費	193	224
減価償却費	255	276
賃借料	187	181
その他	712 ₂	778 ₂
販売費及び一般管理費合計	4,163	4,405
営業利益	764	1,287

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	7	102 ₃
受取報奨金	-	15
業務受託手数料	8	8
その他	19	19
営業外収益合計	41	150
営業外費用		
支払利息	76	65
社債利息	1	-
為替差損	5	23
売上債権売却損	7	10
その他	0	0
営業外費用合計	91	99
経常利益	714	1,338
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	1	2
過年度損益修正益	-	8 ₄
退職給付制度改定益	146	-
特別利益合計	159	10
特別損失		
固定資産処分損	1 ₅	6 ₅
投資有価証券評価損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
特別損失合計	1	11
税引前当期純利益	872	1,337
法人税、住民税及び事業税	295	558
法人税等調整額	59	97
法人税等合計	355	656
当期純利益	516	681

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		742	41.9	1,419	55.3
労務費	1	685	38.7	725	28.3
経費	2	344	19.4	422	16.4
当期総製造費用		1,772	100.0	2,568	100.0
期首仕掛品たな卸高		327		247	
合計		2,100		2,815	
期末仕掛品たな卸高		247		344	
他勘定振替高	3	69		27	
受注損失引当金繰入額		1		1	
当期製品製造原価		1,784		2,443	

(注) 1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	58百万円	39百万円
未払賞与	93百万円	91百万円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	191百万円	264百万円
賃借料	25百万円	20百万円
減価償却費	37百万円	39百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工具、器具及び備品	33百万円	13百万円
ソフトウェア	17百万円	1百万円
販売費及び一般管理費	16百万円	12百万円
その他	2百万円	百万円
計	69百万円	27百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,214	1,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,214	1,214
その他資本剰余金		
前期末残高	1,669	1,669
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,669	1,669
資本剰余金合計		
前期末残高	2,884	2,884
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,191	1,507
当期変動額		
剰余金の配当	200	167
当期純利益	516	681
当期変動額合計	315	514
当期末残高	1,507	2,021
利益剰余金合計		
前期末残高	10,191	10,507
当期変動額		
剰余金の配当	200	167
当期純利益	516	681
当期変動額合計	315	514
当期末残高	10,507	11,021

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	209	209
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	209	209
株主資本合計		
前期末残高	15,305	15,621
当期変動額		
剰余金の配当	200	167
当期純利益	516	681
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	315	514
当期末残高	15,621	16,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	8
当期変動額合計	67	8
当期末残高	78	69
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	9
当期変動額合計	67	9
当期末残高	80	70
純資産合計		
前期末残高	15,318	15,701
当期変動額		
剰余金の配当	200	167
当期純利益	516	681
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	9
当期変動額合計	382	504
当期末残高	15,701	16,205

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) a.平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b.平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c.平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a.平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b.平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) a.平成10年 3月31日以前に取得したもの 同左 b.平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 同左 c.平成19年 4月 1日以降に取得したもの 同左 建物以外 a.平成19年 3月31日以前に取得したもの 同左 b.平成19年 4月 1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度で一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社の適格退職年金制度につきましては、平成22年 4月 1日付で確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年 3月29日)を適用しております。この結果、特別利益(退職給付制度改定益)を146百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度で一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「業務委託費」(当事業年度89百万円)については、金額の重要性がなくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」(前事業年度 6百万円)については、営業外収益の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取報奨金」(前事業年度 2百万円)については、営業外収益の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円(すべて仕掛品)であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">75百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">76百万円</p>
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83百万円であります。
3	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">受取配当金 93百万円</p>
4	4 「過年度損益修正益」は税務調査の結果を踏まえ、過年度において費用処理した固定資産の受入処理額を計上したものであります。
5 固定資産処分損の内容 建物(除却) 0百万円 工具、器具及び備品(除却) 1百万円 <hr/> 計 1百万円	5 固定資産処分損の内容 建物(除却) 4百万円 工具、器具及び備品(除却) 2百万円 無形固定資産(除却) 0百万円 <hr/> 計 6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,095	100	50	212,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 50株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,145	62		212,207

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 62株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	64	25	38		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	13百万円	1年超	24百万円	計	38百万円		支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	60	35	24		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	11百万円	1年超	13百万円	計	24百万円		支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具、器具及 び備品	64	25	38																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内	13百万円																																												
1年超	24百万円																																												
計	38百万円																																												
	支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料	17百万円																																												
減価償却費相当額	17百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具、器具及 び備品	60	35	24																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内	11百万円																																												
1年超	13百万円																																												
計	24百万円																																												
	支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料	13百万円																																												
減価償却費相当額	13百万円																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電話交換機(工具、器具及び備 品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料	1年以内	67百万円	1年超	62百万円	計	130百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </tbody> </table>		未経過リース料	1年以内	77百万円	1年超	25百万円	計	102百万円																												
	未経過リース料																																												
1年以内	67百万円																																												
1年超	62百万円																																												
計	130百万円																																												
	未経過リース料																																												
1年以内	77百万円																																												
1年超	25百万円																																												
計	102百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 98百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 98百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度額超過</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	151百万円	たな卸資産評価損	123百万円	その他	35百万円	繰延税金資産(流動)小計	309百万円	退職給付引当金	187百万円	役員退職慰労引当金	111百万円	減価償却費限度額超過	135百万円	減損損失累計額	107百万円	その他	35百万円	繰延税金資産(固定)小計	577百万円		887百万円	評価性引当額	261百万円	繰延税金資産合計	625百万円	前払労働保険料	1百万円	繰延税金負債(流動)小計	1百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	1百万円	繰延税金負債(固定)小計	37百万円		39百万円		585百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度額超過</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	159百万円	たな卸資産評価損	155百万円	未払事業税	35百万円	その他	24百万円	繰延税金資産(流動)小計	375百万円	退職給付引当金	170百万円	役員退職慰労引当金	121百万円	減価償却費限度額超過	108百万円	減損損失累計額	99百万円	その他	39百万円	繰延税金資産(固定)小計	539百万円		915百万円	評価性引当額	386百万円	繰延税金資産合計	528百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金負債(流動)小計	0百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	その他	2百万円	繰延税金負債(固定)小計	32百万円		33百万円		495百万円
未払賞与	151百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	123百万円																																																																																		
その他	35百万円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	309百万円																																																																																		
退職給付引当金	187百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	111百万円																																																																																		
減価償却費限度額超過	135百万円																																																																																		
減損損失累計額	107百万円																																																																																		
その他	35百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	577百万円																																																																																		
	887百万円																																																																																		
評価性引当額	261百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	625百万円																																																																																		
前払労働保険料	1百万円																																																																																		
繰延税金負債(流動)小計	1百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																																		
その他	1百万円																																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	37百万円																																																																																		
	39百万円																																																																																		
	585百万円																																																																																		
未払賞与	159百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	155百万円																																																																																		
未払事業税	35百万円																																																																																		
その他	24百万円																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	375百万円																																																																																		
退職給付引当金	170百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	121百万円																																																																																		
減価償却費限度額超過	108百万円																																																																																		
減損損失累計額	99百万円																																																																																		
その他	39百万円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	539百万円																																																																																		
	915百万円																																																																																		
評価性引当額	386百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	528百万円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																		
繰延税金負債(流動)小計	0百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																																																		
その他	2百万円																																																																																		
繰延税金負債(固定)小計	32百万円																																																																																		
	33百万円																																																																																		
	495百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>課税対象特定外国子会社留保金</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	課税対象特定外国子会社留保金	0.8%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額	9.3%	税額控除	3.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																		
課税対象特定外国子会社留保金	0.8%																																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																																		
評価性引当額	9.3%																																																																																		
税額控除	3.7%																																																																																		
その他	1.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,344円97銭	2,420円32銭
1株当たり当期純利益	77円15銭	101円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	516百万円	681百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	516百万円	681百万円
普通株式の期中平均株式数	6,695,888株	6,695,823株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ブラザー工業(株)	65,379	79
		(株)日本インフォメーション	20,000	68
		(株)メルコホールディングス	16,773	45
		ニチコン(株)	29,000	34
		(株)東海理化電機製作所	20,821	29
		マスプロ電工(株)	26,521	22
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	20
		C K D(株)	19,669	16
		愛知時計電機(株)	40,381	11
		松尾電機(株)	101,000	10
		その他(29銘柄)	263,015	129
		小計	656,021	467
計			656,021	467

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	パークレイズ・バンク・ピーエルシー 第1回変動利付円貨社債	100	100
		小計	100	100
	その他有価証券	大和S M B C #2814	200	185
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル 為替連動債券	100	75
		小計	300	261
計			400	361

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村小型株オープン	966	5
		ピクテ円インカム・セレクト・ファンド	1,937	18
		小計	2,904	24
計			2,904	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,342	23	10	1,355	891	30	463
構築物	43			43	39	0	3
機械及び装置	11		0	10	9	0	1
車両運搬具	1			1	1	0	0
工具、器具及び備品	783	34	66	751	691	42	60
土地	1,970			1,970			1,970
リース資産	56	14		71	21	11	50
有形固定資産計	4,209	73	78	4,204	1,654	85	2,549
無形固定資産							
ソフトウェア	1,125	73	5	1,192	483	231	709
ソフトウェア仮勘定	10	55	51	13			13
その他	12		0	12	0	0	12
無形固定資産計	1,147	128	57	1,219	484	231	735
長期前払費用	10	2	1	11	5	3	5
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	1		3	12
役員賞与引当金	18	20	18		20
受注損失引当金	1		1		
役員退職慰労引当金	274	24			299

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,526
普通預金	11
通知預金	900
定期預金	70
外貨預金	94
計	2,602
合計	2,604

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バッファロー	385
株式会社トーショー	120
桑野工業株式会社	92
株式会社ニデック	78
ハヤカワ電線工業株式会社	44
その他	489
合計	1,211

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	295
平成23年5月	357
平成23年6月	366
平成23年7月	158
平成23年8月	32
平成23年9月以降	1
合計	1,211

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンソー財經センター	7,336
株式会社デンソー	3,868
トヨタ自動車株式会社	1,147
株式会社リョーサン	609
株式会社東海理化電機製作所	403
その他	4,441
合計	17,806

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
17,243	64,175	63,612	17,806	78.1	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
集積回路	5,188
半導体	1,561
一般電子部品	594
電子機器	333
その他	17
計	7,695
製品	
FA機器	106
その他	9
計	116
合計	7,811

仕掛品

品名	金額(百万円)
FA機器	330
その他	14
合計	344

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
一般電子部品装置	47
半導体	48
機構部品	24
その他	3
合計	124

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチコン株式会社	144
株式会社芝浦電子	140
NECフィールディング株式会社	135
松尾電機株式会社	99
株式会社コンテック	64
その他	977
合計	1,561

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	639
平成23年5月	494
平成23年6月	232
平成23年7月	195
合計	1,561

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	3,018
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	1,164
三菱UFJ信託銀行株式会社(一括支払信託)	719
新興電気株式会社	512
日本電気株式会社	453
その他	2,641
合計	8,509

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社みずほ銀行	800
株式会社横浜銀行	600
株式会社十六銀行	300
中央三井信託銀行株式会社	100
合計	3,800

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100
株式会社三井住友銀行	500
株式会社名古屋銀行	500
日本生命保険相互会社	300
株式会社大垣共立銀行	50
合計	2,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.hagiwara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月10日東海財務局長に提出。

事業年度 第53期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日東海財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年7月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月15日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲受)に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月7日東海財務局長に提出。

平成22年11月15日提出の臨時報告書(事業の譲受)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萩原電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、萩原電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。